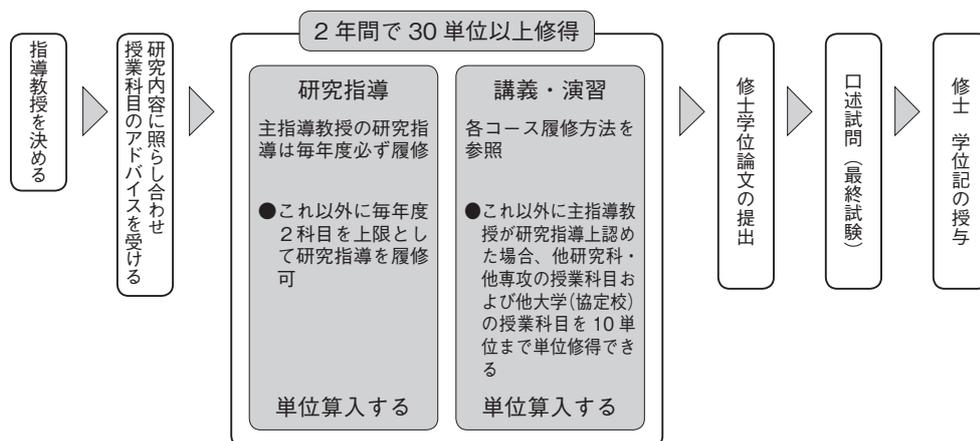


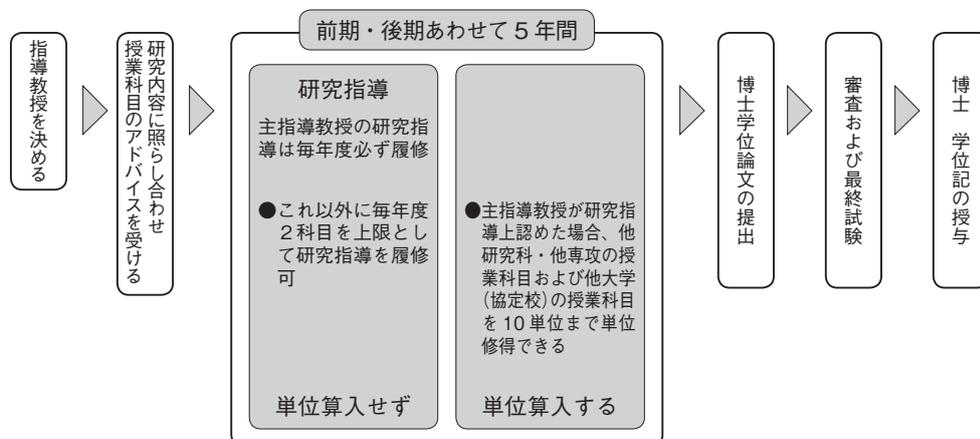
[経済学研究科]

経済学専攻

前期課程 履修の流れ



後期課程 履修の流れ



経 済 学 専 攻

博士前期課程〔経済学コース〕

授業科目・研究指導		講義・演習の別	単位	職 名	担当教員	備 考	
基礎科目	上級ミクロ経済学	講義	4	教授	佐々木 啓介		
	上級マクロ経済学	講義	4	教授	斎藤 孝		
	統計・計量経済学	講義	4	教授	門間 麻紀		
	総合演習Ⅰ	演習	2	教授	郝 仁平	平成25年度入学生のみ履修可	
	総合演習Ⅱ	演習	2	教授	郝 仁平	平成25年度入学生のみ履修可	
専門科目	〔理論・政策領域〕	上級経済理論	講義	4			本年度休講
		上級経済理論Ⅱ	講義	4	教授	斎藤 孝	
		財政学	講義	4	教授	大野 裕之	
		金融論	講義	4	教授	竹澤 康子	
		産業組織	講義	4			本年度休講
		日本経済史	講義	4	教授	穂本 洋哉	
	経済発展論	講義	4	教授	藤井 信幸		
	〔グローバル・エロノミ領域〕	国際経済	講義	4	准教授	佐野 聖香	
		開発経済論	講義	4	教授	郝 仁平	
		アジア経済	講義	4	准教授	中川 利香	
		西欧経済史	講義	4	教授	道重 一郎	
	〔産業・金融領域〕	国際金融論	講義	4	教授	棟近 みどり	
		金融システム論	講義	4	教授	益田 安良	
		中小企業論	講義	4	教授	安田 武彦	
		情報経済	講義	4			本年度休講
	〔生活経済領域〕	産業クラスター論	講義	4			本年度休講
		企業金融論	講義	4			本年度休講
		社会経済システム	講義	4	教授	浅野 清	
		労働経済	講義	4	教授	今村 肇	
		環境経済	講義	4	教授	小川 芳樹	
社会保障		講義	4	准教授	川瀬 晃弘		
社会経済史	講義	4	教授	藤井 信幸			

経済学

授業科目・研究指導		講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
研究指導	貿易論研究指導			教授(兼任)	中北徹	平成22年度入学生のみ履修可
	研究指導 I		4	教授	佐々木啓介	
	研究指導 II		4	教授	斎藤孝	
	研究指導 III		4	教授	門間麻紀	
	研究指導 IV		4	准教授	隅田和人	
	研究指導 V		4	教授	大野裕之	
	研究指導 VI		4	教授	竹澤康子	
	研究指導 VII		4	教授	吉田明子	
	研究指導 VIII		4	教授	穂本洋哉	
	研究指導 IX		4	教授	藤井信幸	
	研究指導 X		4	准教授	佐野聖香	
	研究指導 XI		4	准教授	中川利香	
	研究指導 XII		4	教授	郝仁平	
	研究指導 XIII		4	教授	道重一郎	
	研究指導 XIV		4	教授	棟近みどり	
	研究指導 XV		4	教授	益田安良	
	研究指導 XVI		4	教授	安田武彦	
	研究指導 XVII		4			本年度休講
	研究指導 XVIII		4	教授	浅野清	
	研究指導 XIX		4	教授	今村肇	
	研究指導 XX		4	准教授	川瀬晃弘	
研究指導 XXI		4	教授	小川芳樹		

履修方法

- 履修する授業科目は、「総合演習Ⅰ・Ⅱ」および指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得することができる。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 副指導教授の「研究指導」は、在学中1回以上履修すること。ただし、副指導教授の「研究指導」の単位のうち修了要件の単位への算入は4単位を上限とする。
- 「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（4単位）することができる（よって、同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない）。
- 「領域」は履修の目安であり、複数の領域にまたがって授業科目を履修することはさしつかえない。
- 経済学専攻内他コースの授業科目も履修することができる。この場合、事前に科目担当者の許可を得ること。この単位は、修了要件の単位に充当する。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得することができる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士前期課程〔環境コース〕

授業科目・研究指導		講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
基礎科目	環境学	講義	2	教授	鈴木孝弘	(前期開講)
	上級ミクロ経済学	講義	4	教授	佐々木啓介	
	統計・計量経済学	講義	4	教授	門間麻紀	
専門科目	環境経済学	講義	4	教授	小川芳樹	
	廃棄物政策	講義	4	教授	山谷修作	
	環境と会計	講義	4	客員教授	柳裕治	
	環境税特論	講義	2	教授(兼担)	和田尚久	(前期開講)
	公害対策論	講義	4	客員教授	神山宣彦	
	環境学特論	講義	2	教授	鈴木孝弘	(後期開講)
	環境評価論	講義	4	教授	清田佳美	
研究指導	財政学	講義	4	教授	大野裕之	
	研究指導Ⅰ		4	教授	鈴木孝弘	
	研究指導Ⅱ		4	教授	小川芳樹	
	研究指導Ⅲ		4	教授	山谷修作	
	研究指導Ⅳ		4	客員教授	柳裕治	
	研究指導Ⅴ		4	教授	清田佳美	
	研究指導Ⅵ		4	客員教授	神山宣彦	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得することができる。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 副指導教授の「研究指導」は、在学中1回以上履修すること。ただし、副指導教授の「研究指導」の単位のうち修了要件の単位への算入は4単位を上限とする。
- 「講義」は、在学中1回のみ履修・単位修得（4単位）することができる（よって、同一科目を2回以上履修・単位修得することはできない）。
- 経済学専攻内他コースの授業科目も履修することができる。この場合、事前に科目担当者の許可を得ること。この単位は、修了要件の単位に充当する。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得することができる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。

博士後期課程

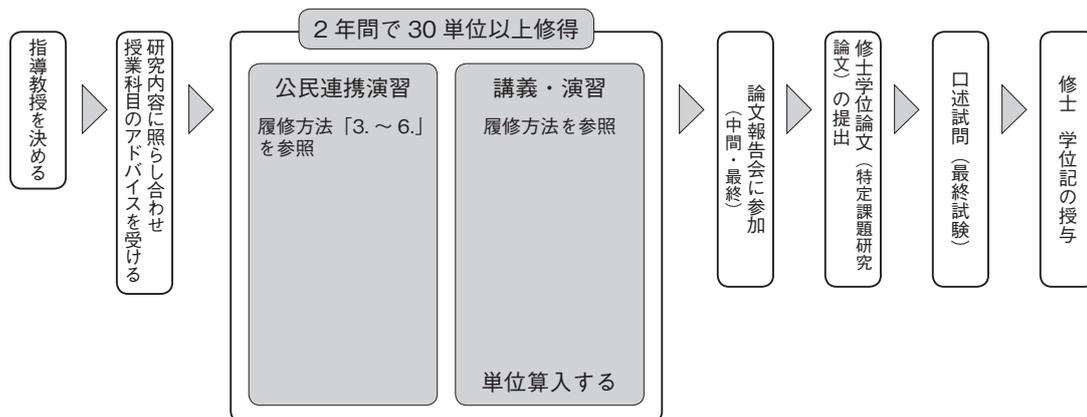
授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
研究指導 I			教授	佐々木 啓介	
研究指導 II			教授	穂本 洋哉	
研究指導 III					本年度休講
研究指導 IV			教授	大野 裕之	
研究指導 V			教授	益田 安良	
研究指導 VI			教授	中北 徹	
研究指導 VII			教授	道重 一郎	
研究指導 VIII			教授	浅野 清	
研究指導 IX			教授	城川 俊一	
研究指導 X			教授	山田 肇	
研究指導 XI			教授	松原 聡	
研究指導 XII			教授	今村 肇	
研究指導 XIII			教授	鈴木 孝弘	
研究指導 XIV			教授	小川 芳樹	
研究指導 XV			教授	山谷 修作	

履修方法

- 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。
- 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。「研究指導」は、年度毎に3科目（主指導教授1名・副指導教授2名）を上限として、履修・単位修得（0単位）することができる。
- 主指導教授の「研究指導」は、毎年度必ず履修すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を10単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は1回のみ単位修得することができる）。

公民連携専攻

修士課程 履修の流れ



公 民 連 携 専 攻

修士課程

(修了に必要な単位数)

必修科目	4単位
選択必修科目	4単位以上
修了必要単位数	30単位以上

	授業科目・研究指導	講義・演習の別	単位		職名	担当教員	備考
			春	秋			
必修科目	PPP 制度手法	PPP 総論 I	2		教授	根本 祐二	
		PPP 総論 II		2	教授	根本 祐二	
選択必修科目	演 習	公民連携演習 I ①	2	2	教授	中北 徹肇	
		公民連携演習 I ②	2	2	教授	山田 幸子	
		公民連携演習 I ③	2	2			本年度休講
		公民連携演習 I ④	2	2			本年度休講
		公民連携演習 I ⑤	2	2	教授	川崎 一泰	
		公民連携演習 I ⑥	2	2	教授	根本 祐二	1セメスタ対象
		公民連携演習 I ⑦	2	2	客員教授	関 幸子	
		公民連携演習 I ⑧	2	2	教授	サム田 測正	
		公民連携演習 I ⑨	2	2	客員教授	金谷 隆正	
		公民連携演習 I ⑩	2	2	客員教授	清水 義次	
		公民連携演習 I ⑪	2	2	教授	根本 祐二	[遠隔専門]
		公民連携演習 I ⑫	2	2	特任教授	五十嵐 誠	
		公民連携演習 II ①	2	2	教授	中北 徹肇	
		公民連携演習 II ②	2	2	教授	山田 幸子	
		公民連携演習 II ③	2	2			本年度休講
		公民連携演習 II ④	2	2			本年度休講
		公民連携演習 II ⑤	2	2	教授	川崎 一泰	
		公民連携演習 II ⑥	2	2	教授	根本 祐二	2セメスタ対象
		公民連携演習 II ⑦	2	2	客員教授	関 幸子	
		公民連携演習 II ⑧	2	2	教授	サム田 測正	
		公民連携演習 II ⑨	2	2	客員教授	金谷 隆正	
		公民連携演習 II ⑩	2	2	客員教授	清水 義次	
		公民連携演習 II ⑪	2	2	教授	根本 祐二	[遠隔専門]
		公民連携演習 II ⑫	2	2	特任教授	五十嵐 誠	
		公民連携演習 III ①	2	2	教授	中北 徹肇	
		公民連携演習 III ②	2	2	教授	山田 幸子	
		公民連携演習 III ③	2	2			本年度休講
		公民連携演習 III ④	2	2			本年度休講
		公民連携演習 III ⑤	2	2	教授	川崎 一泰	
		公民連携演習 III ⑥	2	2	教授	根本 祐二	3セメスタ対象
		公民連携演習 III ⑦	2	2	客員教授	関 幸子	
		公民連携演習 III ⑧	2	2	教授	サム田 測正	
		公民連携演習 III ⑨	2	2	客員教授	金谷 隆正	
		公民連携演習 III ⑩	2	2	客員教授	清水 義次	
		公民連携演習 III ⑪	2	2	教授	根本 祐二	[遠隔専門]
		公民連携演習 III ⑫	2	2	特任教授	五十嵐 誠	
		公民連携演習 IV ①	2	2	教授	中北 徹肇	
		公民連携演習 IV ②	2	2	教授	山田 幸子	
		公民連携演習 IV ③	2	2			本年度休講
		公民連携演習 IV ④	2	2			本年度休講
		公民連携演習 IV ⑤	2	2	教授	川崎 一泰	
		公民連携演習 IV ⑥	2	2	教授	根本 祐二	4セメスタ対象
		公民連携演習 IV ⑦	2	2	客員教授	関 幸子	
		公民連携演習 IV ⑧	2	2	教授	サム田 測正	
		公民連携演習 IV ⑨	2	2	客員教授	金谷 隆正	
		公民連携演習 IV ⑩	2	2	客員教授	清水 義次	
		公民連携演習 IV ⑪	2	2	教授	根本 祐二	[遠隔専門]
		公民連携演習 IV ⑫	2	2	特任教授	五十嵐 誠	

公 民 連 携

コース	授業科目・研究指導	サブタイトル	講義・演習の別	単位		職名	担当教員	備考
				春	秋			
選択科目	シティ・マネジメントコース	シティ・マネジメントⅠ	日本の地方行財政制度	講義	2	客員教授	南 学	
		シティ・マネジメントⅡ	地域リーダー論	講義	2	客員教授	関 幸子	
		シティ・マネジメントⅢ	ICMA 連携科目：世界のシティ・マネジメント	講義	2	教授	サム田 潤	
		シティ・マネジメントⅣ	バランスバジェット手法実践	講義	2	教授	サム田 潤	
		シティ・マネジメントⅤ	公共施設・インフラマネジメント	講義	2	教授	根本 祐二	(集中講義)
		シティ・マネジメントⅥ	地域情報化	講義	2			本年度休講(隔年開講)
	Global PPP コース	Global PPP Ⅰ	海外 PPP 制度手法論	講義	2	客員教授	美 原 融	
		Global PPP Ⅱ	国連 PPP 推進局連携科目：世界の PPP 政策	講義	2	教授	サム田 潤	
		Global PPP Ⅲ	English Presentation	講義	2	講師	ジョセフ リング	
		Global PPP Ⅳ	Best Proposal for RFP	講義	2	客員教授	ゲイリー・ミラー	
		Global PPP Ⅴ	Asian Economy	講義	2	非常勤講師	姜 雪 潔	
		Global PPP Ⅵ	世界のインフラ PPP	講義	2	客員教授	中 村 賢 一	
		Global PPP Ⅶ	PPP Theory	講義	2		難 波 悠	
	PPP ビジネスコース	PPP ビジネスⅠ	PPP ケーススタディ	講義	2	特任教授	五十嵐 誠	
		PPP ビジネスⅡ	NCPPP 連携科目：世界の PPP ビジネス	講義	2	教授	サム田 潤	
		PPP ビジネスⅢ	PPP ビジネスモデル	講義	2	客員教授	阿 部 仁 志	
		PPP ビジネスⅣ	PPP プランニング論	講義	2	客員教授	金 谷 隆 正	
		PPP ビジネスⅤ	まちづくりビジネス論	講義	2	客員教授	清 水 義 次	
		PPP ビジネスⅥ	財務計画論	講義	2	客員教授	林 原 行 雄	
	選択科目	経済学基礎	講義	2	教授	川 崎 一 泰		
		公共経済学	講義	2	教授	松 原 聡	(隔年開講)	
政策評価論		講義	2			本年度休講(隔年開講)		
PPP 経済理論		講義	2	教授	加賀見 一 彰			
金融論基礎		講義	2	教授	中 北 徹			
地域金融論		講義	2	特任教授	五十嵐 誠			
PPP ファイナンス論		講義	2	客員教授	金 谷 隆 正			
財政学基礎		講義	2	准教授	松 崎 大 介			
日本の経済財政		講義	2	客員教授	坪 内 浩			
PPP ビジネスマネジメント論		講義	2	客員教授	林 原 行 雄			
財務分析論		講義	2			本年度休講		
知的財産マネジメント論		講義	2	教授	山 田 肇	(隔年開講)		
PPP 論文研究		講義	2	教授	根本 祐二			
PPP 制度手法論		講義	2	客員教授	美 原 融			
環境経済学		講義	2	教授(兼任)	小 川 芳 樹			
エネルギー経済論		講義	2	教授(兼任)	小 川 芳 樹			
民間プロジェクト論		講義	2	客員教授	清 水 義 次			
PPP プロジェクト演習①		講義	2	教授	サム田 潤			
PPP プロジェクト演習②	講義	2	教授	サム田 潤				
PPP デザイン論	講義	2	客員教授	片 桐 徹 也				
海外 PPP 実務演習①	講義	2	特任教授	五十嵐 誠	注 1			
海外 PPP 実務演習②	講義	2	特任教授	五十嵐 誠	注 1			

注 1 海外 PPP 実務演習

履修要件

①以下の機関、もしくはこれらの機関と契約しているコンサルタント、サプライヤー、請負等の民間企業、非営利団体のスタッフとして現に海外で勤務していること

- ・国連、世銀、アジア開銀、アフリカ開銀等の国際機関
- ・外国政府

・内閣府、外務省、在外公館、JICA、JBIC、DBJ、日本プロジェクト産業協議会等の日本において対外的 PPP 活動を行っている機関

②必修科目の単位を取得済みであること

③上記活動を、遠隔システムまたは電子メール等により担当教員に定期的(月 1 回程度)に報告し指導を受ける。

履修方法

- 履修する授業科目は入学時ガイダンス、主指導教授の指示を受けて決定すること。
- 修了に必要な単位数は、以下の条件を満たし、合計 30 単位以上履修・単位修得すること。なお、授業科目は、演習科目と講義科目に分類されている。
- 「30 単位以上」の内訳については次のとおり履修・単位修得すること。
 - 必修科目 4 単位（「PPP 総論Ⅰ」2 単位、「PPP 総論Ⅱ」2 単位）
 - 選択必修科目から 4 単位以上（「公民連携演習Ⅰ～Ⅳ」各 2 単位）
 - 上記①②の条件および全体の科目分類の中から合計 30 単位以上
 ※同一名称科目および同一名称科目の①②等のコース科目は、下記 4～9 の条件以外、複数回履修・単位修得でき、修得した単位はすべて修了単位として認められる。ただし、授業科目の授業運営上、履修登録を制限することがある。
- 主指導教授は、「公民連携演習」担当教員から 1 名決定すること。主指導教授の演習または講義は、毎セメスタ必ず 1 科目以上履修すること。
- 副指導教授は、主指導教授の指示を受けて 1 名または 2 名決定すること。副指導教授は、専任教員（教授・特任教授）または客員教授の、演習または講義担当者から決定すること。副指導教授の演習または講義は、2 単位以上履修することが望ましい。
- 主または副指導教授（1 名）の「公民連携演習」は、Ⅰ→Ⅱ→Ⅲ→Ⅳの順に毎セメスタ必ず履修し、修了までに 4 単位以上必ず履修・単位修得すること。（注）4 及び 6 は、副指導教授の演習を履修しつつ、修士論文または特定課題研究論文他の指導を主指導教授から受けることを可能とする趣旨である。
5 セメスタ以上在学する場合（Ⅰ～Ⅳを修得済み）は、再度Ⅳを履修し、指導を受けること。
- 主または副指導教授は、各人の希望もしくは教育的配慮にもとづいて、当該院生及び教員の合意のもとにセメスタごとに変更することがある。
- 修了要件として、修士学位論文または特定課題研究論文の作成および最終試験（口述）合格が必須である。特定課題研究論文の様式・提出スケジュール等は修士学位論文に準ずる。書式等に関しては下表を参照すること。
- 本表に掲げたものの他、指導教授が教育研究上必要と認めるときは、本学の他研究科・専攻の授業科目を 10 単位まで単位修得することができる（同一名称の科目は 1 回のみ単位修得することができる）。修得した単位は修了要件の単位に充当する。
- 本専攻が開講する講義・演習は、本専攻以外の学生が履修することはできない。

	修士論文	特定課題研究論文
趣 旨	公民連携に関連するテーマに関する考察	
目 的	「広い視野に立って精深な学識を授け専攻分野における研究能力を培う」（大学院設置基準第 3 条）という修士課程の趣旨に沿ったものであること	企業、政策官庁、自治体などに対して提案し相手方に検討を促すものであること
審 査 項 目	以下を総合的に判断する 1 独創性（課題の把握・整理法方、解決方法の独創性） 2 論理的・一貫性（解決方法の合理性、論証による説得力、一貫性） 3 理論的発展性（公民連携の制度や手法に対する発展性） 4 適時性（公民連携一般の抱える課題や、提案先が抱える課題への適時性） 5 応用可能性（社会的貢献性）（課題解決に当たり検討すべき諸問題の考察、提案の実現可能性）	
形 式	論文形式	論文形式またはプレゼンテーション資料を組み合わせた計画書形式。計画書の場合はプレゼンテーション資料のみによって誤解なく意図を伝えられるように十分な論拠及び説明を織り込む。
文 字 数	目安として 60,000 字程度以上	目安として 40,000 字程度以上。計画書の場合は、これと同等以上と認められる水準にあること。